

8-9 婦人労働課 No. 1
昭和 37 年 4 月
婦人労働資料才 87 号

婦 人 労 働 の 概 況

— 昭 和 3 6 年 分 —

労 働 省 婦 人 少 年 局

婦人労働課

資料 No. 30

婦人労働の概況

昭和36年分

I 概 観

昭和36年の婦人労働は、前年のわが国経済の高度成長のあとをうけて引続き雇用、労働市場、賃金等の各面においてもかなり高い水準を改善され、下期における景気調整の影響はまだはつきり現われていない。

すなわち、前年増加をみた女子労働力人口、女子雇用者の増勢はやや鈍くなつてはいるが、依然増加を続け、産業別には農林業が減少する反面製造業等が増加して就業構造の近代化が進み、また、就労率も前年に引き続き好調をしめし失業者も減少し、さらに賃金についても前年を上回る増加率をみ、男女格差、規模別格差とも順調に縮小傾向をみせている。

一方、日雇、臨時工、パートタイム等の増加も著しく、技術革新の進展と相俟つて婦人労働にも新たな場面が展開されるに至つた。

II 婦人の就業 ノ 就業状態

(1) 労働力人口

総理府統計局労働力調査(注)によると昭和36年の15才以上女子人口は3,412万人、このうち労働力人口は1,854万人でこれを前年に比べると15才以上女子人口は43万人

増、女子労働力人口はノ・八万人増で、ノ・五才以上人口は前年（三ノ万人増）を上廻つたのに対し、労働力人口では逆に前年増加数（三・二万増）をかなり下廻つてゐる。ノ・五才以上女子人口のうち労働力人口の占める割合（労働力率）は、五・四・三％で前年より〇・二％減少した。また、総労働力人口のうちに占める女子労働力人口の割合は四〇・七％で前年と同率である。（オノ表）

オノ表 労働力人口の推移

性および年	ノ・五才以上 人	労働力人口	労働力率	労働力人口の 男女別構成比
	万人	万人	%	%
計 { 昭和34年	6,424	4,428	68.9	100.0
35年	6,520	4,511	69.2	100.0
36年	6,603	4,560	69.1	100.0
女 { 昭和34年	3,320	1,804	54.3	40.7
35年	3,369	1,836	54.5	40.7
36年	3,412	1,854	54.3	40.7
男 { 昭和34年	3,104	2,624	84.5	59.3
35年	3,151	2,675	84.9	59.3
36年	3,191	2,708	84.9	59.3

総理府統計局 — 労働力調査

注) 労働力調査は昭和36年10月に全面的に改正されたが、本表は改正前の数字については補正済みの暫定試算を用いている。

非労働力人口は前年より30万人増の1,554万人となつて
いる。

(2) 就 業 者

女子労働力人口のうち就業者は前年の21万人増の1,424
万人となつた。

表2 従業上の地位別就業者数（昭和36年平均）

従業上の地位 および農・非農	就 業 者			対前年増減	
	計	女	男	女	男
総 数	4,510 ^{万人}	1,824 ^{万人}	2,686 ^{万人}	+21 ^{万人}	+37 ^{万人}
農 林 業	1,308	701	607	-16	-24
非農林業	3,197	1,122	2,076	+36	+60
業 主	991	262	729	-8	-14
農 林 業	473	90	384	-6	-10
非農林業	518	172	344	-2	-2
家族従業者	1,101	818	283	-18	-15
農 林 業	776	588	188	-9	-9
非農林業	325	228	95	-10	-7
雇 用 者	2,413	744	1,670	+47	+64
農 林 業	58	22	36	-3	-5
非農林業	2,355	721	1,633	+49	+68

総理府統計局——労働力調査

（暫定試算による）

就業者を従業上の地位別にみると自営業主は262万人で

総数の14.4%、家族従業者は、81.8万人で44.8%、雇用者は744万人で40.8%となつていて、自営業主は前年の8万人減、家族従業者は1.8万人の減少となつてゐるのに對し雇用者は47万人増と大きく伸びている。しかし、なお女子就業者総数の半数近くは家族従業者によつて占められ、男子の家族従業者が就業者総数の10.5%に過ぎないのとくらべて特徴的である。(オ2表)

(3) 雇 用 者

女子雇用者は昭和36年平均744万人を数え、雇用者総数の1/3を占めているが、ここ2年間の増加数は年約50万人を数え、その増加率は男子労働者のそれを上廻つており、雇用者総数中の女子の割合も著実に増加して昭和36年30.8%となつてゐる。(オ3表)

オ3表 雇用者数の推移

年	計	女	男	雇用者総数中女子の割合
昭和34年	2,175 ^{万人}	646 ^{万人}	1,530 ^{万人}	29.7%
35年	2,303	697	1,606	30.3
36年	2,413	744	1,670	30.8

総理府統計局——労働力調査

(暫定試算による)

産業別にみると女子雇用者の最も多いのは製造業で、278^{万人}ついで卸小売・金融保険・不動産業183万人、サービス業170万人で、これら三産業に女子雇用者の84.8%が集中し

ている。

このうち増加数の最も多いのは製造業で、前年の23万人増
ついで卸小売、金融保険、不動産業の12万人増、サービス
業の7万人増となっている。(オ4表)

これを前年と比較すると卸小売・金融保険・不動産業・サ
ービス業・建設業・鉱業・運輸通信電気ガス水道業はふえ、
減少は公務、増減なしは漁業水産養殖業となっている。

オ4表 産業別雇者数

(昭和36年平均)

産 業	雇 用 者			対前年増減	
	計	女	男	女	男
全 産 業	2,413 ^{万人}	744 ^{万人}	1,670 ^{万人}	+ 47 ^{万人}	+ 64 ^{万人}
農 林 業	58	22	36	- 3	- 5
非 農 林 業	2,355	721	1,633	+ 49	+ 69
漁業、水産養殖業	19	3	16	0	- 3
鉱 業	45	3	43	+ 1	- 6
建 設 業	203	31	171	+ 4	+ 16
製 造 業	870	278	592	+ 23	+ 34
卸小売、金融保険、不動産業	461	183	278	+ 12	+ 9
運輸通信、電気ガス、水道業	245	32	213	+ 1	+ 8
サ ー ビ ス 業	378	170	208	+ 7	+ 4
公 務	133	19	114	- 1	+ 8

総理府統計局 — 労働力調査 (暫定試算による)

女子雇用者を常雇、臨時、日雇別にみると常雇 427 万人、臨時 50 万人、日雇 42 万人となっている。構成比では、大きな動きはみられないが、前年に比してやや常雇が減少気味で臨時の占める割合が高くなっている。また男子と比較した場合、女子は常雇の占める率が低く、臨時、日雇の率が高いことが特徴である。(注5表)

注5表 男女別常雇、臨時、日雇雇用者数の推移

(単位：万人)

年	女				男			
	総数	常雇	臨時	日雇	総数	常雇	臨時	日雇
昭和34年	616 (100.0)	539 (87.5)	37 (6.0)	40 (6.5)	1445 (100.0)	1318 (91.2)	53 (3.7)	75 (5.2)
昭和35年	668 (100.0)	589 (88.2)	41 (6.1)	38 (5.7)	1523 (100.0)	1402 (92.1)	52 (3.4)	70 (4.6)
昭和36年	720 (100.0)	627 (87.1)	50 (6.9)	42 (5.8)	1603 (100.0)	1475 (92.0)	61 (3.8)	67 (4.2)

総理府統計局 — 労働力調査

注) 本表は暫定試算を用いていないので、直接、各年の数字同士を比較することはできない。

(4) 労 働 市 場

公共職業安定所を通じた女子常用及び臨時労働者の求職、求人、就職状況をみると、昭和36年1年間の新規求職申込

み件数は199万件、新規求人数は221万人、就転職数は109万件で、求職申込み件数は前年より10万件的減少、求人数は14万人の増加、就転職数は6万件的減少となっている。

就転職率は（求職に対する就転職の場合）は54.8%で前年とほぼ同率を保っている。

次に簡易職業紹介によつて家庭の主婦などを短時間雇用するいわゆるパートタイマーの需給状況をみると、昭和36年の女子パートタイマーの新規登録件数6万2千件、これに対する新規求人延数は43.8万件、就転職延数は37.2万件となっている。前年にくらべて新規登録件数5千件（94%）、新規求人延数54万件（142%）、就転職延数39万件

（119%）の増加となつてゐるが、男子のパートタイマーが、求職、求人、就転職のいずれも前年より減少しているのにくらべて対照的である。（第6表）

第6表 簡易職業紹介状況

性 及 び 年		新規登録件数	新規求人延数	就取延数
女	昭和 33 年	57,025	3,066,443	2,833,765
	34 年	57,046	3,607,655	3,245,856
	35 年	56,575	3,837,334	3,325,170
	36 年	61,912	4,382,138	3,722,523
男	昭和 33 年	43,071	2,016,738	1,852,167
	34 年	42,254	2,452,398	2,204,570
	35 年	37,919	2,210,523	1,965,152
	36 年	33,260	1,916,876	1,650,896

また公共職業安定所を通じた女子日雇労働者の36年月平均の就労実人員は1万9千人で前年より7千人の増加となっている。

(5) 失業者

昭和36年の完全失業者は、女子28万人（前年より3万人減）、男子21万人（前年より4万人減）であり、失業率（労働力人口に対する完全失業者の割合）も年々わずかながら減少の傾向を示している。（オ7表）

オ7表 完全失業者の推移

年	完全失業者		失業率	
	女	男	女	男
昭和34年	37万人	55万人	2.1%	1.3%
35年	31	25	1.7	0.9
36年	28	21	1.5	0.8

総理府統計局 — 労働力調査

（暫定試算による）

Ⅲ 婦人の労働条件

ノ 給 与

毎月勤労統計調査によると、昭和36年の女子常用労働者の1人平均月間現金給与額は13,923円で前年より1,624円（13.2%）の増加、男子は31,868円で3,297円（11.5%）の増加となっている。

（8）

男子の賃金を100とした場合の女子の賃金は43.7%で男女の賃金格差はここ数年末漸次縮小の傾向を示している。

(オ8表)

オ8表 常用労働者の1人平均月間現金給与額
の推移(規模30人以上事業所)

年	現金給与額		男子に対する 女子の割合
	女	男	
昭和32年	10,638 ^円	25,688 ^円	41.4 ^円
33年	10,616	25,051	42.4
34年	11,427	26,811	42.6
35年	12,414	29,029	42.8
36年	13,923	31,868	43.7

注) 昭和32年の数字は建設業を含まない平均であり、33年以降は建設業を含めた平均給与額である。従つて両者を直接比較することはできない。

労働省——毎月勤労統計調査

女子の賃金を産業別にみると、前年にひきつづき電気・ガス・水道業が最高で24,171円、ついで金融・保険業の20,949円、最低は建設業の11,552円、鉱業の12,090円であるが、対前年増加率は運輸・通信業の14.4%、製造業の14.2%、建設業の12.6%卸売業の11.3%が高くなっている。

(オ9表)

表9 産業別1人平均月間現金給与額

(昭和36年平均)(常雇規模30人以上事業所)

産 業	現金給与総額		対前年増加率	
	女	男	女	男
総 数	円 13,923	円 31,868	% 13.2	% 11.5
鉱 業	12,090	29,972	5.9	9.9
建 設 業	11,552	26,193	12.6	20.4
製 造 業	12,472	31,218	14.2	11.0
卸・小売業	14,404	30,462	11.3	7.5
金融・保険業	20,949	45,537	9.2	8.7
運輸・通信業	18,892	33,486	14.4	11.9
電気・ガス・水道業	24,171	41,513	12.6	13.4

注) 昭和36年1月調査事業所の抽出替えを行なったので、対前年増減率は新旧両標本の差を調整して算出してある。したがって実数から算出した増減率とは一致しない。

労働省——毎月勤労統計

女子の現金給与総額のうち「きまつて支給」する給与は11,163円、「特別に支払われた給与」は2,760円で、その構成比は各々80.2%、19.8%となっている。前年(81.6%、18.4%)にくらべて、やや「特別に支払われる給与」の占める割合が高くなっている。

また現金給与総額を事業場の規模別にみると規模500人以上の女子の賃金を100とした場合、100～499人の規模では86.9、30～99人では78.4、5～29人では

64.7となつていて、前年と比較した場合、男女とも規模別格差は縮小（男子100～499人を除く）の傾向を示している。（注10表）

注10表 規模別1人平均月間現金給与総額（常雇）

規 模	昭 和 3 6 年				昭和35年	
	現金給与総額		規模別格差(1)		規模別格差(1)	
	女	男	女	男	女	男
規模500人以上	15,834 ^円	37,210 ^円	100.0	100.0	100.0	100.0
100～499人	13,750	30,850	86.9	82.9	85.6	83.2
30～99人	12,466	27,417	78.7	73.7	77.4	71.0
5～29人	10,237	21,182	64.7	56.9	62.0	53.8

労働省——毎月勤労統計調査

（注1） 規模500人以上＝100

（2）労働時間

毎月勤労統計調査によると、昭和36年の月間平均出勤日数は女子23.6日男子24.1日で前年よりやや減少している。

月間総実労働時間数は女子1,899.8時間で前年より2.3時間男子は2,057.7時間で0.9時間少なくなっている。所定内労働時間は女子1,794.4時間で前年より2.2時間減、男子は1,793.3時間で1.2時間減となっている。

また所定外労働時間は、女子10.4時間で0.1時間減、男子は26.4時間で0.1時間増となっている。（注11表）

表 11 1人平均月間実労働時間数及び出勤日数

(常雇規模30人以上事業所)

年	月間実労働時間数						出勤日数	
	総実労働時間数		所定内		所定外			
	女	男	女	男	女	男	女	男
32年	189.8 ^時	201.4 ^時	180.0 ^時	177.7 ^時	9.8 ^時	23.7 ^時	23.6 ^日	24.3 ^日
33年	190.5	200.7	180.7	179.1	9.8	21.6	23.8	24.0
34年	191.5	203.2	180.7	178.7	10.8	24.5	23.8	24.0
35年	192.1	206.8	181.6	180.5	10.5	26.3	23.9	24.3
36年	189.8	205.7	179.4	179.3	10.4	26.4	23.6	24.1

労働省——毎月勤労統計調査

産業別に女子の労働時間をみると、卸売業・小売業の196.3時、製造業の191.4時間が長く、金融・保険業の174.1時間、電気・ガス・水道業の175.3時間は比較的短い。

注) (2)の本文中労働時間、出勤日数については新旧標本の差を調整せず、直接増減を算出したため若干の誤差がある。

IV 労働組合の中の婦人

労働組合基本調査によると、昭和36年6月現在の全産業女子労働組合員数は、前年より23万人増加(増加率11.9%)して217万人となっている。これは組合員総数815万人の26.7%にあたる。

女子組合員の産業別分布をみると、製造業が最も多く89万人（40.9%）、ついでサービス業の40万人（18.4%）、卸売小売・金融保険・不動産業の29万人（13.1%）となっている。

なお、製造業のうち39.5%（35万人）は繊維工業、サービス業のうち63.5%（25万人）は教育によつて占められている。

雇用者総数中に占める組合員総数の割合（組織率）をみると、女子は29.9%で前年より1.9%増、男子は0.3%減少して36.6%となっている。

組織率を産業別にみると、女子雇用者数が必ずしも多くない公務および運輸通信、電気、ガス・水道業が高い組織率を示し、女子雇用者の多い製造業、サービス業、卸小売、金融保険、不動産業は組織率がかえつて低くなつてゐる。

GAa1/1

8-9-87



女性と仕事の未来館



00973202